

(3) 県負担・補助率の考え方

基本は国庫負担、旅費の一部県負担

(4) 類似事業の有無

特になし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	26,166	委託訓練コーディネーター設置費等
旅費	1,737	委託訓練コーディネーターの巡回指導旅費
需用費	2,486	訓練受講者の募集、契約関係事務等に係る消耗品費等
役務費	1,555	募集チラシの発送、各訓練校等との連絡に係る費用
委託料	415,180	訓練実施に係る訓練校への支払経費
その他	435	職場実習を伴う訓練生の特別労災保険加入費用、報償費
合計	447,559	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

年間で全国約11万人の実施の計画

(2) 後年度の財政負担

全額国庫負担

(3) 事業主体及びその妥当性

国との委託契約に基づき、事業主体は岐阜県。
県内の幅広い求人ニーズを把握し、効果的な訓練を実施しなければならないため、各分野に関する情報を収集可能な県が実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
就職決定率を82%にする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (毎年度)	達成率
①委託訓練受講者の就職決定率		79%	82%	82%	82%	96%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>令和2年度の計画数は、51コース（定員850人）とし、実績値は50コース（入校者728人）であった。</p> <p>知識習得・建設人材育成コース等の訓練について、ジョブカードを活用したキャリアコンサルティングを必須とし、一人一人にきめ細やかな就職支援を実施。</p> <p>指標① 目標：82% 実績：77.1% 達成率：94%</p>
令和3年度	<p>令和3年度の計画数は、56コース（定員930人）とし、実績値は55コース（入校者752人）であった。</p> <p>知識習得・建設人材育成コース等の訓練について、ジョブカードを活用したキャリアコンサルティングを必須とし、一人一人にきめ細やかな就職支援を実施。</p> <p>指標① 目標：82% 実績：79% 達成率：96%</p>
令和4年度	<p>令和4年度の計画数は、61コース（定員1,004人）とし、実績値は52コース（入校者702人）であった。</p> <p>知識習得・建設人材育成コース等の訓練について、ジョブカードを活用したキャリアコンサルティングを必須とし、一人一人にきめ細やかな就職支援を実施。</p> <p>指標① 目標：82% 実績：79% 達成率：96%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	産業構造の変化の下、職業能力等に起因して拡大しているミスマッチを解消し、生産性の高い産業人材を育てることにより、円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図る。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	定員充足率、就職決定率ともに7割を超えており、職業訓練の実施により求職者の再就職を促進している。また、受講生に占める女性の割合は約7割となっており、労働人口の増加にも寄与している。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	プロポーザル評価方式を採用することで、専門知識・経験を有する民間事業者のノウハウを有効に活用することができ、より効果的な事業実施を行うことができた。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 人手不足分野や成長産業分野への人材供給に寄与するコース設定を行う。 また、訓練を有効に活用するため、効果的な周知の方法を検討する。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 求人・求職ニーズを正確に把握し、人手不足分野や成長産業分野への人材供給を念頭に置いたコース設定を行う。
